

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,359,514	固定負債	1,815,006
有形固定資産	12,241,271	地方債	1,815,006
事業用資産	12,236,821	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,329,009
工作物	-	1年内償還予定地方債	93,824
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,235,185
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,144,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,236,821	固定資産等形成分	12,359,514
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,719,475
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,450		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	118,243		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	118,243		
減債基金	-		
その他	118,243		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,424,540		
現金預金	1,424,540		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,784,055	純資産合計	10,640,039
		負債及び純資産合計	13,784,055

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,078,171
業務費用	1,077,968
人件費	3,424
職員給与費	1,801
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,624
物件費等	48,964
物件費	48,964
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	1,025,580
支払利息	4,675
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,020,905
移転費用	202
補助金等	202
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	-1,632
使用料及び手数料	-
その他	-1,632
純経常行政コスト	1,079,802
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,079,802

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	10,739,425	11,384,264	-644,839	
純行政コスト(△)	-1,079,802		-1,079,802	
財源	980,416		980,416	
税金等	425,844		425,844	
国県等補助金	554,572		554,572	
本年度差額	-99,386		-99,386	
固定資産等の変動(内部変動)		975,250	-975,250	
有形固定資産等の増加		2,164,818	-2,164,818	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		554,572	-554,572	
貸付金・基金等の減少		-1,744,140	1,744,140	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-99,386	975,250	-1,074,636	
本年度末純資産残高	10,640,039	12,359,514	-1,719,475	

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,078,171
業務費用支出	1,077,968
人件費支出	3,424
物件費等支出	48,964
支払利息支出	4,675
その他の支出	1,020,905
移転費用支出	202
補助金等支出	202
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	65,598
税収等収入	65,571
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	26
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-1,012,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,719,390
公共施設等整備費支出	2,164,818
基金積立金支出	554,572
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,657,327
国県等補助金収入	554,572
基金取崩収入	1,742,482
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	360,273
投資活動収支	-62,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,972
地方債償還支出	55,972
その他の支出	-
財務活動収入	413,100
地方債発行収入	413,100
その他の収入	-
財務活動収支	357,128
本年度資金収支額	-717,508
前年度末資金残高	906,863
本年度末資金残高	189,355
前年度末歳計外現金残高	1,235,172
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	1,235,185
本年度末現金預金残高	1,424,540

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額

(一般会計) 723,303 千円

繰越明許費

(一般会計) 8,000 千円

事故繰越額

(一般会計) — 千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当なし

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

△2,257,871 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,042,888 千円	3,853,533 千円
繰越金に伴う差額	△906,863 千円	－千円
資金収支計算書	3,136,025 千円	3,853,533 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△1,012,573 千円
減価償却費	－ 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	－ 千円
退職手当引当金の増減額	－ 千円
賞与引当金の増減額	－ 千円
未収金の増減額	－ 千円
固定資産除売却損益	－ 千円
資本的国県等補助金等	554,572 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	358,615 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△99,386 千円